

# 「特色」と「魅力」ある 小中一貫教育校への歩み

～変革を支える5年間の方策～

徳島県佐那河内村教育委員会

## はじめに

佐那河内村は、県庁所在地の徳島市に隣接し、JR徳島駅から車で30分の場所に位置する、利便性と自然の双方に恵まれた村である。4月末現在の人口は約2200人、少子化と人口減少傾向が他の地域と同様、課題となっている。平成23年4月に一体型校舎が完成し、村の唯一の中学校と小学校が同時に入居した。令和3年度は、小学生78人、中学生34人の計112人が在籍している。28年度から「特色と魅力ある小中一貫教育」をスタートし、ともに歩む学校と村教育委員会双方の「5年間の取組」を紹介する。

## 1. 県教育委員会からの「小中一貫教育推進事業(徳島モデル)」指定を契機として ～平成28年からスタート～

### (1) 「小中2校の同居と連携教育」から「小中一貫教育」への転換

一体型校舎が完成した平成23年度から27年度までの5年間、校長は1名で「小中連携」を方向性とし、小中合同運動会や乗り入れ授業等を行い、接点をもっていた。しかし、小学校と中学校の「2校が同居」し、それぞれが教育活動を別々に実施という意識のまま経過しており、教職員が他の校種の教育活動を理解し共有する状況にはなかったといえる。村教育委員会として、恵まれた教育環境を生かして特色ある教育を効果的に実施したいと考え、平成28年4月に小中一貫教育推進事業の指定を受諾した。このことを契機として、

同年に着任した学校長とともに、9年間を通して児童生徒を育てる「小中一貫教育」へと舵を切ることにした。

### (2) 学校と村教育委員会との連携

学校においては、学校長のリーダーシップのもと、小中一貫教育の視点で教育活動を見つめた学校運営を4月から行うとともに、教育活動を見直し、9年間の力の系統性を踏まえた一貫教育を進める取組をスタートさせた。

村教育委員会では、県教育委員会の助言を得ながら、6月に「佐那河内村小中一貫教育推進会議」を開催して改革の方向性を定めるとともに、学校との定期的な打合せを密に行い、管理職の学校運営マネジメントの下支えをした。さらに、財政面でも小中一貫教育を支えるため、村の理解を得て予算立てをし、様々な取組を支援した。

## 2. 学校の教育活動・学校運営の変容 (平成28年・29年)

学校では、教職員の意識をそろえ、共有するために、次のような取組がなされた。

### (1) 小中のつながりを「見える化」

27年度までは、小中連携の方針であったため、様々な校内文書は、小中が別の様式で作成し、共有することはほとんどなかった。28年度の4月当初に第一歩として、小中合同研修の充実を図るため、研修主任2人の理解を得て、研修計画を小中で統一し、1冊に編集して共有した。その後、教育計画や職員会議資料など一つ一つの文書を小中一貫の目で

見て統一していった。小中の教職員が意識をそろえ、互いの教育内容を理解し、指導力を向上することにつながった。

## (2) 当事者意識を大切にした小中乗り入れ授業

乗り入れ授業とは中学校数学科の教員が小学校5年生で算数のT2として指導、中学校理科の教員が小学校高学年の理科のT2として指導、小学校高学年の担任が中学校1年生の英語科のT2として指導するなどのことである。28年度から、乗り入れ授業の質と量の改善を図り、週に20時間以上行った。時間数はもとより、乗り入れる教員が補助の意識ではなく、当事者として意識をもって授業することを目指した。教育内容の系統性の理解や、他校種の児童生徒理解が進んだ。

## (3) 授業公開週間の効果的な実施

小中の日常の授業を教職員がお互いに参観して小中の指導の相違点や共通点に気づくため、授業公開週間を設けた。しかし、参加に偏りや遠慮が見られたため、職員室に一覧表をはりだし、誰が、いつ、どの授業を見に来てくれるのかを明らかにして、行き来がしやすいようにした。中学校の教諭も専門教科だけでなく、教科を超えて、授業を参観し、感想をメッセージカードに書いて渡すようにした。このことにより、小中の教諭の距離が縮まり、小中の授業の指導法の相違点や共通点が実感でき、理解が進んだ。

## (4) 先進校を全教職員で視察

夏期休業中に四国や関西圏の「義務教育学校」や「併設型小中一貫校」を全教職員で視察した。夏休みの1日を利用してバスで出かけ、対象校から実感をもって学ぶことができた。教職員が多様な観点から見て一貫教育のあり方を考えることができ、佐那河内ならではの「一貫教育」に生かすことにつながった。

## (5) 教職員のアンケート結果やアイデアの具現化とその効果を「見える化」して

一貫教育の取組を進める中で、教職員のアイデアの実現を図った。例えば生徒が自由に質問可能な「QAタイム」の開設や、文化祭を中学校行事から小中共催行事に、英語の授業における小学生と中学生の様々な交流による学びなど、教職員の意見をスピード感をもって生かした。さらに、その効果を「見える化」することにより、教職員の「心の壁」

は次第に低くなり、小中に関わらず全ての児童生徒が自校の児童生徒であるという意識に変化するのを実感した。

## (6) 小中合同研修会の充実と授業改善

### ～ホワイトボードミーティングを活用して～

児童生徒に思考力・判断力・表現力等を育てる授業改善の方策として、ホワイトボードミーティングの手法を取り入れた。創始者のちょんせいこ先生を学校に招いて、小学生向け(1~3年・3~6年)と中学生向けの授業を3本と教職員への授業(研修)をしていただいた。全児童生徒にホワイトボードを購入し、授業で活用した。小中とも普段の授業でよく活用し、児童生徒が考え、意見を伝え、友達と協議する場面が増えた。

## (7) 9年間の教育課程の編成に向けて

9年間を通して児童生徒に力を付けるため、教務主任と研修主任に理解を求め、9年間の教育課程を一目で分かるように編成することにした。平成28年度の年度末までに小中の教職員が相談して作成した。作業過程を通して学ぶことが多く、目に見える9年間の形にすることにより、学習内容の系統性などの理解が進んだ。

## (8) 9年間のスクールマナーや学習の手引き等の整備

学習規律や家庭学習の手引き、生徒指導上のスクールマナー等も小中で別々に作成されていた。そのため、教務主任や生徒指導主任に依頼して9年間を通したものにし、保護者の意識や児童生徒の意識を向上させるとともに、系統的な指導につながった。

## (9) 小中一貫教育の理念の検討

### ～「英語教育」と「ふるさと学習」を2本柱に～

特色ある一貫教育の方向性として、「英語教育」と「ふるさと学習」を2本柱に据えた。まず、「英語教育」については、研修主任が28年度に国の動向や新学習指導要領に向けた様々な情報を集め、講師を招き、研修を重ねながら9年間の学習を作り上げていった。同時に生活科や総合的な学習の時間に行われていた学習を再構成し、村のよさや課題を調べ、考え、発信する教育として「ふるさと学習」と名付け、9年間の学習として位置づけた。地域の方の支援を引き継ぐとともに、村の新たな教育資源を見つけたり、講師とし

て招く地域人材を発掘したりするなどして拡大し、地域の支援を受けた。

### 3. 村教育委員会の取組 (平成28年度)

#### (1) 小中一貫教育の研究と視察

村教育委員会として、4月から小中一貫教育についての研究や小中一貫教育校・義務教育学校の研究等を行った。小中の管理職とともに、小中一貫教育校（東京都）を視察するなど、教育課程や学校組織を研究した。本村では、教職員数の確保の観点から義務教育学校ではなく、一貫教育校への移行を選択した。

#### (2) 小中一貫教育校への移行に向けた保護者説明会を開催

平成29年1月に1回目の保護者説明会を行い、平成29年2月4日の説明会で一貫教育校への移行を平成30年4月以降とした。その後、平成30年3月19日の説明会で、学校運営のグランドデザイン等を含め、特色ある一貫教育について説明した。

#### (3) 総合教育会議等の開催と経過

平成28年12月19日に佐那河内村教育大綱や小中一貫教育校スタートに向けての理念の共有等を行い、平成30年3月27日に学校の小中一貫教育の具体的な進捗状況や概要等についての協議を重ねた。

平成30年の村議会3月定例会で村長が小中一貫教育校への移行について明言するとともに、同年3月15日の村教育委員会臨時会で決定した。また、教育委員会規則の整備（29年12月6日）を行った。

#### (4) 鳴門教育大学との包括協定の締結

（詳細を次に記述）

### 4. 村教育委員会の取組～佐那河内村英語教育戦略ビジョンの策定と鳴門教育大学との包括協定～(平成29年～)

本村では村長のリーダーシップのもと、28年から「保育所

から中学校までの子どもたちが系統的に学ぶ、保育、社会教育、学校教育が連携した英語教育」を重要な教育施策としている。これを踏まえて、29年11月7日に佐那河内村と鳴門教育大学が包括連携協定を結び、村教育委員会と鳴門教育大学小学校英語教育センター、小中学校が英語教育の発展に向けて覚書を交わした。

村教育委員会では、小中一貫教育の柱である「9年間の特色ある英語教育」を推進するとともに、保育所の英語活動、社会教育としての放課後英語活動を含め、連携して推進するため、村で英語教育戦略ビジョンを策定し、鳴門教育大学と連携して評価改善することを目指し、以下のように進めた。

#### (1) 佐那河内村英語教育ビジョン」の策定

本村の実態をもとに、保育所から中学生までの子どもの英語力を育てるため、平成29年に「佐那河内村英語教育戦略ビジョン」の策定を行った。その際、アンケート調査や保育所・小中学校へのヒアリング調査等（29年10月）を行い、その調査結果を踏まえて30年3月に完成させ、平成30年の4月から保育所・小中学校・放課度英語活動において共有した。

#### (2) 「英語教育運営委員会」の開催

第一回佐那河内村英語教育運営委員会を平成29年12月22日に開催し、鳴門教育大学教授を委員長として、保育所長・小中学校校長及び教諭・放課後英語活動の指導者・鳴門教育大学関係者・文教厚生委員等、関係する者が一堂に会した。それぞれの英語教育や英語活動について共有し、協議するとともに、指導のあり方を考えた。

鳴門教育大学教授による運営委員会での助言を日頃の実践に生かすことはもちろんのこと、必要に応じて小中学校の研修会の講師として招き、繰り返し指導をいただいた。

#### (3) ヒアリング調査やアンケート調査の継続とPDCAサイクルの循環

英語教育について、毎年、保育所や小中学校の教職員へのヒアリング調査や、小学校児童・中学校生徒・放課後英語活動児童へのアンケート調査を行い、結果を公表し協議して、PDCAサイクルを循環させてきた。同一の調査項目により、経年比較を行い、指導の見直しをしている。

## 5. 「併設型小中一貫教育校」としてスタートした学校の新たな取組と成果 (平成30年・令和元年)

### (1) 英語教育の充実

① 校内英語推進委員会の開催による小中教諭の交流と指導法の研究

小学校の英語担当者と中学校の英語科教諭が常に相談し、連携して9年間の学習内容や指導法を考え、充実した教育を作り上げてきた。「英語教育推進委員会」での協議や校内英語推進委員会を自主的かつ定期的に開催したこと、さらに鳴門教育大の准教授を研修に招くなど、積極的な取組が教育の改善につながった。

② 小6と中1のスタートカリキュラムや小中学生が英語を使って交流

小学校と中学校がスムーズにつながり、段差のない英語教育を行うため、「小6と中1のスタートカリキュラム」を実施した。中学校の各教科の教員に中1の生徒が英語でインタビューし、小学校の教員に英語で紹介するなど、指導内容を工夫した。

③ 留学生や海外からの学校への訪問者との交流やスカイプ等を活用した学習

他国の留学生や視察者との交流をこれまで年間に複数回は実施していたが、コロナ禍のため、直接の交流は難しくなった。しかし、スカイプを活用して児童生徒が外国在住の元ALTと英語で会話をするなど、交流学习を続けている。

### (2) 佐那河内を担う人材を育成する「ふるさと学習」の充実と展開

地域を知り、地域を担う人材を育成するために、系統性なふるさと学習を行った。中学2年生の例をあげると、地域によさだけでなく課題について調べ、自分に何ができるのかを考え、施策について提言する、「ふるさと学習」を行ってきた。村役場で村長や議会議員、各課課長等を前に発信した後、中学生ができることを行い、自分のこととして地域を考える学習となっている。他学年もそれぞれ発達段階に応じて工夫して取り組んでいる。地域からも好評を得ており、地域人材や教育資源を広げることができた。

## 6. 「併設型小中一貫教育校」の充実のために～村教育委員会の新たな取組と成果～ (平成30年・令和元年)

### (1) 移行による特別な教育課程の実施

一貫校への移行により特別な教育課程を編成できるようになった。これを生かして、小学校1年生から英語に関わる授業を特設し、1年～6年まで1時間ずつ増やし、年間指導計画を作成して授業を行うようにした。1・2年生は英語活動を1時間行い、さらに新学習指導要領の先行実施の形で、小学校3・4年生は外国語活動として1時間、5・6年生は外国語として2時間行うように働きかけた。

### (2) 一貫教育推進のための人材確保と配置及び人材育成

一貫教育を推進するため外国語教育指導監1名を雇用し、小中学校に常駐させた。このことにより、複数体制での専門性の高い指導が可能になるとともに、指導監や中学校教諭、ALTが担任とTT体制で指導ができるようになった。特に専門外の英語の指導を行う小学校担任教諭の指導力向上に大きな効果を上げた。また、中学校英語科教諭に働きかけ、小中の英語教育のつながりを工夫して段差なく育てることに資した。ALTも常駐しており、つねに英語を聞いたり話したりする環境が身近にある状態を確保している。

さらに、村費教員を小中で3名雇用し、きめ細やかな指導に生かしている。そのため小中双方からの他校種への乗り入れ授業を週に20時間以上行うことが可能になっている。

### (3) 英検・英検ジュニア・漢検の受験料補助

児童生徒が英検・英検ジュニア・漢検を受験しやすくするため、受験料の1回目を補助する仕組みを28年度につくった。このことにより、受験者数・合格者数とも年々増加していった。令和2年度から2回目の受験料も補助するよう制度を見直し、いっそうの拡大を図ることにした。

### (4) 「佐那河内村英語教育運営委員会」から「校内英語教育推進会議」の開催へ

中学校の英語科の教員と小学校の英語担当教員が相談し、自主的に「校内英語教育推進会議」の開催を始めた。鳴門教育大学の助言を踏まえた工夫・改善はもとより、さら

に自発的・定期的に自ら見直しを図るための取組である。1～2か月に1回開催され、共有の場となった。

## (5) 保育所・小中学校教育・放課後英語活動の充実

ALT が保育士とともに5歳児の英語指導を行うことからスタートし、その後、4歳児にも指導を広げたり、指導者を1名追加して2人体制で指導したりするなど、充実に取り組んだ。このことが小学校の英語活動にスムーズにつながっている。

放課後英語活動については、小中学校に常駐する外国語教育指導官がもう1名の支援者と指導を行うことにより、指導が充実し、小中学校の英語教育との連携が一段と進められている。

## 7. 小中一貫教育を継続・進展のために、新たな教育課題の研究を追加して～小中のプログラミング教育を一貫教育の3本目の柱に追加～(令和2年度)

### (1) 県教育委員会の指定を受け、小中学校の全学級でプログラミング教育の研究

村教育委員会では、GIGA スクール構想に先駆けて、小中学校へのタブレット配備を行った。令和2年の5月に県教育委員会の依頼を受け、プログラミング教育を小中一貫教育の3本目の柱として位置づけ、研究に取り組むよう学校に働きかけ、受諾された。各教科の中で教科の狙いを達成するために行うプログラミング学習や、スキル等に特化したプログラミング学習の棲み分け、あるいはドローンやロボットなどを活用した先進的な学習のあり方など、県教育委員会の指導を受けながら、小学校1年から中学校3年まで、様々な観点から研究を行った。また、教材開発や情報活用能力年間指導計画の作成を行った。

### (2) タブレット端末を活用した授業改善

1人1台のタブレット端末をどのように生かして授業を改善するかはどの学校でも喫緊の課題である。プログラミング学習以外の各教科等の授業においても、この研究指定が契機となり、充実した学びと達成感を感じることができた。そして、教科のねらいを達成するために、教職員と児童生徒が授業で活用する姿が日常になった。

現在、小中とも授業で端末を活用し、9年間を通して、新しい社会を生き抜く力を育てるため、授業改善がなされている。

## 8. 5年間の取組を経て ～現在の姿～

### (1) 児童生徒の意識の変化

前校長が今年の3月に中学校3年生に対して高校受験の面接練習をしたとき、「自校について」の質問に対して、全員が小中一貫教育をあげた。また、全員が一貫教育についてそれぞれ違う具体的なエピソードを入れて話し、説得力があったことに感じ入ったと聞いた。特色ある教育が子どもの意識に浸透してきている。

### (2) 英語科における児童生徒の姿と客観的なデータの向上

児童生徒が英語に積極的に取り組み、英語で自然に話しかける姿が見られるようになっている。コロナ禍の中で、直接の交流が困難であるが、スカイプで海外との交流や文通等を行い、小中学生間の英語交流や ALT との交流を続けている。

また、英検・英検ジュニアにおいて、受験者数の増加とともに、合格者が年を追って増えている。令和2年には、中学2年生13名のうち、3名が準2級に合格するなど、成果が上がっている。3名とも英語塾等に通っていない生徒であり、小学校からの積み上げと学校での指導の成果と考えている。令和元年度の GTEC の調査結果や全国学力学習状況調査英語科においても、良好な結果を残している。

### (3) 県内各校への小中一貫教育の周知

県内各校への周知として、県内の全学校の教職員が集まる「あわ(our)教育発表会」において、平成29年度は「小中一貫教育」、30年度は「9年間の系統性を考えた英語教育」をテーマに、2年連続で発表し、反響があった。また、令和2年の「あわ(our)教育発表会」は WEB 上で「小中9年間のプログラミング教育」について発表した。冊子等やほかの研究会等でもその都度発信している。

### (4) 教職員の意識改革と指導力の向上

教職員の一貫教育に対する意識が変化し、授業の工夫や改善の意識が広がった。また、「一貫教育がしたい」という理由で他校から小中学校への異動を希望する教職員が増えた。

## (5) 地域や保護者の理解

ふるさと学習の充実を通して、地域からの支援やバックアップ体制がさらに強固になった。また、令和2年度末のプログラミング学習に対する保護者アンケートでは、9年間を通した学習への研究や実践に対して肯定的な回答が寄せられ、評価が高く、理解が進んでいる。

## ..... おわりに .....

小中学校と村教育委員会が話し合い、「特色と魅力ある小中一貫教育」に取り組んできた。近年、様々な成果が児童生徒の姿や客観的なデータ等に、目に見える形で現れてきている。高い水準で一貫教育を維持することは、実は最も難しいことであるが、成果が励みとなっている。

今後も、前年度の取組を検討せずに継続することは避け、新しい取組を取り入れつつ、地域の実態に応じた、特色と魅力ある小中一貫教育を推進することが大切である。村教育委員会として、学校への働きかけと支援を充実させ、教育の現状と方向性を見極めながら、確かな歩みを進めていきたいと考えている。